

●第169号(二〇一一年十一月) 特集 東日本大震災と横浜

- 1 東日本大震災と危機管理 上原美都男
2 「災害に強いまちづくり」のための提言 小林重敬
① 「減災」の実現に向けて 佐土原聡
② 「環境と防災」 広井良典
③ 「福祉政策と都市政策の統合」 廣田良典
3 東日本大震災と消防本部の活動と教訓 小澤純、羽柴和彦
4 横浜市の対応と課題 後藤隆志、和田寛之
① 東日本大震災における帰宅困難者の状況と今後の対策 後藤隆志、和田寛之
② これまでの耐震対策の成果と今後の方向性 戸矢崎悦子
③ 節電対策への取組 高橋俊和
④ 災害発生時の市民への広報 亀井直樹
〈コラム〉「3.11 ドキュメント横浜駅」 勝俣英樹、三村英明
5 後方支援活動から見た被災地支援 藤原隆志、和田寛之
① 被災地の地域保健活動と災害支援活動を通じて考察する横浜市の防災対策への活かし方 戸矢崎悦子
② 横浜市医療チームによる医療活動支援と災害時医療体制の見直しの方向性 山田裕之
③ 資源循環局の被災地支援(し尿収集運搬・ごみ収集運搬)について 秋山高広、久世学
④ 横浜市教員災害派遣「石巻子ども学習支援隊」 柳下則久、小野博之、前田崇司、富士田美枝子、近藤浩人
6 地域防災活動の成果と課題 編集部
7 震災と市民の意識と平成23年度横浜市民意識調査の結果から 編集部
調査研究レポート1 校長探査紀行「まちづくり」としての学校経営・序論 大塚宏
調査研究レポート2 「港北区福祉保健センター窓口サービス改善評価事業」の概要と窓口サービスにおける区民満足度の向上を目指して 小山実、小野佐幸美、遠藤文哉、小川房雄
調査研究レポート3 横浜市松風学園の権利擁護活動について 江原顕
調査研究レポート4 トップマネジメントセミナーの研修成果 Cグループ 日誌雄治、相原誠
外国人留学生支援を通じた横浜市の国際化推進 森健二、池尻恵子、出口洋一、目黒亨

Dグループ 「高齢化にふさわしい地域づくり」 「大規模団地再生」への提言

- 1 都市型コミュニティにおける「つながり」 広井良典
2 座談会…「横浜におけるゆるやかなつながりの可能性」 岩室紳也、中野しずよ、岩本真実、深川敦子、横山日出夫
3 横浜市民の「暮らしやすさ」と「つながり」 「少子・高齢化社会における大都市コミュニティの暮らしやすさに関する調査研究」から 唐澤健
4 ネットワーク論から見た「ゆるやかなつながり」の意味 野沢慎司
5 「ゆるやかなつながり」づくりへの取り組み ① 地域の「つながり」づくりと瀬谷区南瀬谷地域福祉保健計画の推進から 伊藤彩子
② 社会参加支援の新たなカタチ「ヨコハマいきいきポイント」 堀雅史、柳史生、中島遥子
③ 自治会町内会での新たな「つながり」づくり 星野尊
④ 対話による「つながり」とプロジェクト・インキューション 沼田真一
⑤ 関係の質を高める対話のデザイン Team OPEN YOKOHAMAの場合 飯田正男、兎洞武揚、早川聡一、松野智義仁、三角明子、米満東一郎
⑥ ソーシャルメディアで変わるコミュニケーションのカタチ 石塚清香
⑦ コミュニティカフェ「つながり」で想いがカタチになる居場所 山崎喜弘、吉岡信也、高木秀昭
⑧ 横浜経済活性化に向けた「つながり」づくり つながりから生まれた「コクリコ坂から」集客タイアップキャンペーン 河村昌美、貝田泰史
6 小括「政策としての「つながり」づくり」 編集部
〈コラム〉 隣人祭りイベントでゆるやかにつながる ワールドカフェとオープン・スペース・テクノロジー 今井顕子

(OST) 編集部

- 「フューチャーセンター」未来を創造する対話の場 堀内一永
「シェア」する住まい方 西田誠司
「住み開き」というライフスタイル「私」をひらく 植竹秀樹
① 「公開結婚式【OPEN WEDDING】のあとさき」 「私」をひらく 桂有生
沖繩の「模合(もあご)」 池上省吾
〈書評〉
【無縁社会】 新谷雄一
【コミュニティを問いなおす】 佐々木一臣
【アメリカ大都市の死と生】 土屋朋宏
【クリエイティブ都市論 創造性は居心地のよい場所を求める】 渡邊佳奈子
【ゼロ年代の想像力】 山木良祐
【公園デビュー 母たちのオキテ】 村上佳江
【近頃の若者はなぜダメなのか 携帯世代と「新村社会」】 携帯世代と「新村社会」 編集部
調査研究レポート 横浜トリエンナーレ ヨコハマトリエンナーレ2011「国際展と市民との関わり」 宮原操、野口敦子、原田幸枝、直井克也

編集・発行 横浜市政策局政策課 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL. 045-671-4087 FAX. 045-663-1225

2013年2月発行 ISSN0387-8899 印刷/有限会社 ハマ印刷 500円(消費税込み)

編集後記

もう20年以上も前に、金沢区の職員だった私は、「調査季報120号 横浜のコミュニティ施策」に金沢区並木地区のレポートを掲載した。この時の取材で出会った並木地区の人たちの顔と言葉は今でも鮮明に思い起こすことができる。地域に入ってから、取材をし、調査季報に原稿をアップすることは、出会った人たち一人、ひとりの人生を丁寧に描くことから始まると、このレポートの執筆を通じて実感した。地域の折り返し点によって、浮かび上がってくるものなのだ。「調査季報171号「コミュニティ経済」で描いた地域社会の姿は、120号の当時とは様変わりしている。急速に進む超高齢・単身化、そして、まだら模様の人口減少社会の到来など、大都市・横浜のコミュニティは、大きな転換点に立っている。しかしこの政策情報誌の編集方針は、創刊以来、揺らぐことが無い。市民生活の現実に分け入り、たとえ行政にとつて都合の悪い事実があったとしても包み隠さず政策課題として提示すること。そのうえで、地域や企業、行政の現場に根差した実践の中から「希望の芽」を探し出し、それをいち早く社会に発信すること。そして何よりも、社会が孤立しがちな弱い立場の市民に寄り添い、その人たちの「思い」を政策へと反映していく土壌を耕すこと。それが、昔も今も、そしてずっと将来も変わることをない横浜市の政策情報誌「調査季報」のミッションなのだと思ふ。